

地域密着型金融推進の取り組み状況

(平成24年4月～平成25年3月)



1 . 地域密着型金融推進に関する基本方針	1
2 . 地域密着型金融推進に関する態勢整備の状況	2
3 . お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	
(1) 目利き能力の向上に向けた人材の育成	3
(2) 創業・新事業開拓支援	4
(3) ビジネスマッチング・事業拡大支援	5
(4) 経営改善支援	6
《事例》(株)地域経済活性化支援機構およびABLを活用した 事業再生事例	7
《事例》DDSおよびABLを活用した事業再生事例	8
(5) 事業承継支援	9
4 . 地域の面的再生への積極的な参画	10
5 . 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	11
6 . 今後の取り組みについて	12 ~ 13

当行は、企業理念である「地域のために お客さまとともに 人を大切に」に基づき、地域との共存共栄を目指し、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

また、第14次中期経営計画「AOGIN Triple“UP”計画」（平成25年4月～平成28年3月）において目指す姿を「県内No. 1の信認と圧倒的な存在感を有し、地域の未来を支える銀行」として掲げており、地域支援に向けた取り組みを強化することで、地域経済の発展に貢献してまいります。

《 企業理念 》

企業理念	
地域のために	私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
お客さまとともに	私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
人を大切に	私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

《 中期経営計画 》

第14次中期経営計画
「AOGIN Triple“UP”計画」

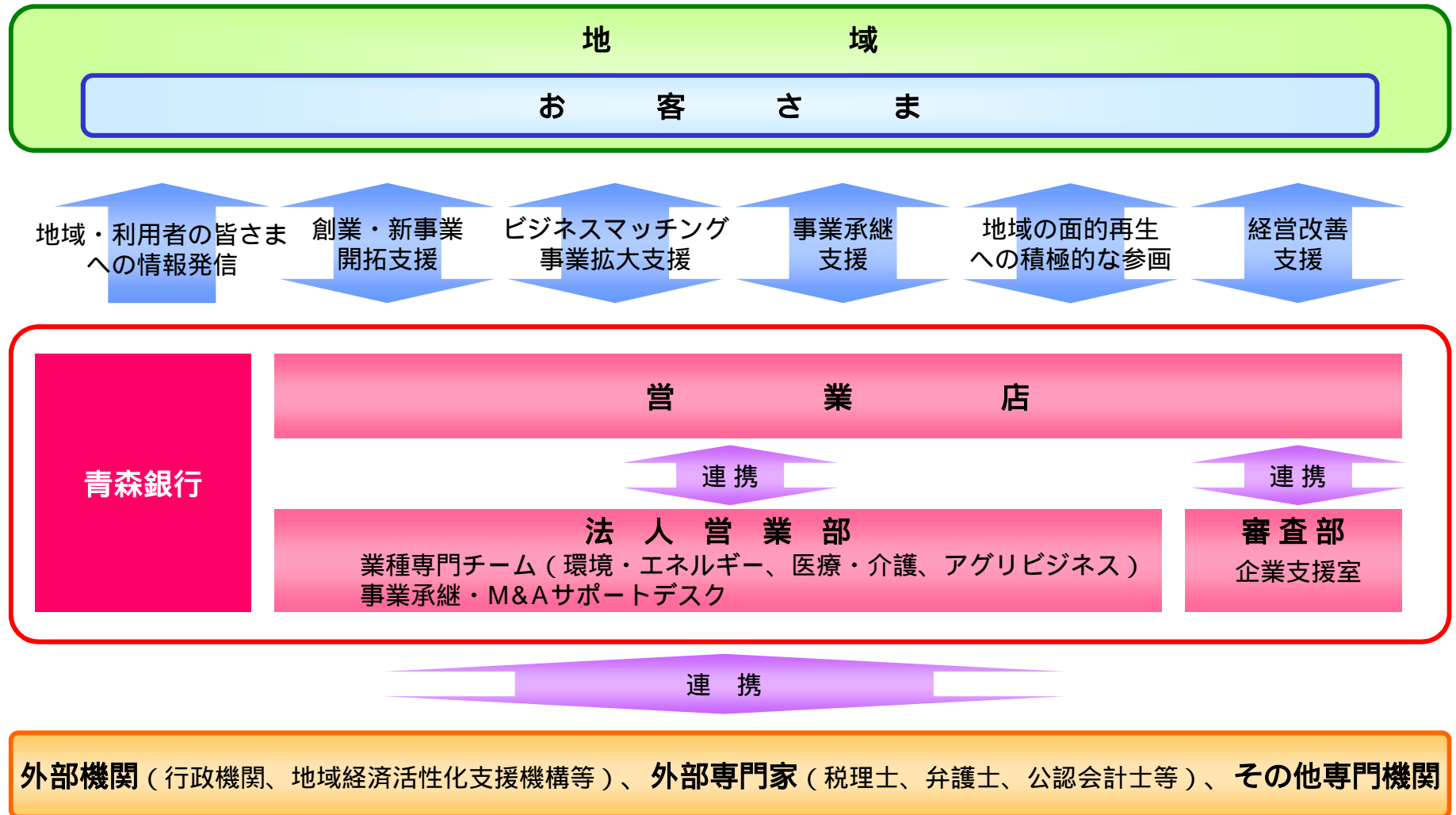
《目指す姿》
県内No. 1の信認と圧倒的な存在感を有し、地域の未来を支える銀行

地域密着型金融推進に関する基本方針

企業理念・中期経営計画における目指す姿を実践し、銀行業務を通じた地域社会の活性化を追求します。

2 . 地域密着型金融推進に関する態勢整備の状況

当行は、お客さまの多様なニーズ・経営課題に的確にお応えしていくため、営業店・本部専担部署との連携強化や外部機関等との提携拡大など、地域密着型金融の推進態勢の充実に取り組んでおります。



(1) 目利き能力の向上に向けた人材の育成

お客さまと経営課題を共有し解決できる行員の育成・充実を図るため、行内資格者である法人FAを養成するとともに、各種研修の実施等により目利き能力の向上に向けた人材の育成に努めてまいりました。

お客さまとの日常的、継続的な接触を更に深めながら、営業店・本部が一体となって事業の価値を見極め、経営課題の把握および解決に向けた取り組みを充実させてまいります。

[平成24年度の取組実績]

法人FA制度	企業経営全般の課題解決に向け、一定のコンサルティング能力を有する行員を認定。平成24年度は15名を認定し営業店へ配置。
融資営業マン制度	審査能力等の向上に向けた長期研修の実施。 平成24年度は4名を育成。累計35名を育成し営業店へ配置。
融資インターバル研修	営業店行員のスキル向上を目的とした審査部でのインターバル研修の実施。 平成24年度は14名を育成。
企業再生セミナー	外部コンサルティング会社を活用し、行員向けの企業再生に関するセミナーを開催。合計255名が参加。

業種特性を踏まえた、企業の技術力や将来性の「目利き力」を持った人材の育成に努め、お客さまとの関係を構築し経営課題の共有および解決に向けた取り組みを実施しております。

(2) 創業・新事業開拓支援

創業や新事業開拓を目指すお客さまへの支援として、創業・新事業支援融資や地場産業への助成、地域ファンドを通じた出資などに取り組んでまいりました。今後も資金供給や助成、出資などによる支援態勢の充実を図ってまいります。

創業・新事業支援融資

平成24年度実績 40件 1,690百万円

個人保証・不動産担保に依存しない融資

平成24年度実績 425件 9,993百万円

地場産業への助成や各種ファンドを通じた出資（平成24年度）

あおぎん賞（産業、地域開発等の振興に貢献した団体等への助成） 2先（累計55先）

当行が出資参加しているファンド

あおもりクリエイイトファンド
（成長可能性を有する企業への出資） 5先 / 235百万円

東日本大震災中小企業復興支援ファンド
（新事業展開を含む復興関連、成長・発展を目指す企業への出資） 4先 / 910百万円

あおもり農商工連携ファンド
（新商品開発や販路拡大等の事業支援に係る助成） 19先 / 35百万円

(3) ビジネスマッチング・事業拡大支援

成長段階において更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援として、北東北3行共同ビジネス商談会 (Netbix) によるビジネスマッチングや海外進出支援等に取り組んでまいりました。

また、外部機関との提携による各種ソリューションの提供により、お客さまの様々なニーズに対応できる体制の充実に努めております。

ビジネスマッチング支援

[平成24年度の商談会等取組実績]

24年10月	イオンスーパーセンター(株)
24年10月	地方銀行フードセレクション2012
25年 3月	北東北三行ものづくり企業フォーラム

上記の商談会等のほか、取引先からの依頼に基づき、ビジネスマッチング先を個別に紹介しております。

外部提携機関を活用したニーズへの対応

平成24年度は新たに、省エネに関する設備投資や補助金等に関するニーズ、複雑化・多様化する企業リスクへの対策および海外進出におけるビジネスサポートに対応した業務提携を開始しております。



(4) 経営改善支援

経営改善が必要なお客さまへの取り組みとして、外部機関（中小企業再生支援協議会、外部コンサルタント会社など）の活用による企業の早期再生と事業の再構築に向けた支援を強化しております。

また、当行では経営改善支援取組先を指定し、審査部内の専担部署である企業支援室と営業店が一体となって、経営指導や計画の策定支援など早期段階から経営改善を支援する体制を構築しております。

企業の早期再生、事業の再構築に向けた支援

再生支援案件

中小企業再生支援協議会を活用した再生支援案件 7件

外部コンサルタント会社等を活用した再生支援案件 3件

経営改善支援取組先を中心とした重点的な経営改善支援への取り組み

(単位：先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先	のうち期末に債務 者区分がランクアップ した先数	のうち期末に債務 者区分が変化しな かった先	のうち再生計画を 策定した先数	経営改善支援 取組み率 = / A	ランクアップ率 = /	再生計画策定率 = /
正常先	5,784	19		6	4	0.33%		21.05%
要 注 意 先	うち要注意先	2,777	149	21	119	5.37%	14.09%	75.84%
	うち要管理先	26	11	0	10	42.31%	0.00%	54.55%
破綻懸念先	440	39	3	30	32	8.86%	7.69%	82.05%
実質破綻先	224	11	2	7	9	4.91%	18.18%	81.82%
破綻先	32	1	1	0	1	3.13%	100.00%	100.00%
小 計 (~ の計)	3,499	211	27	166	161	6.03%	12.80%	76.30%
合 計	9,283	230	27	172	165	2.48%	11.74%	71.74%

《事例》 (株)地域経済活性化支援機構およびABLを活用した事業再生事例

業種：水産加工業（3社）

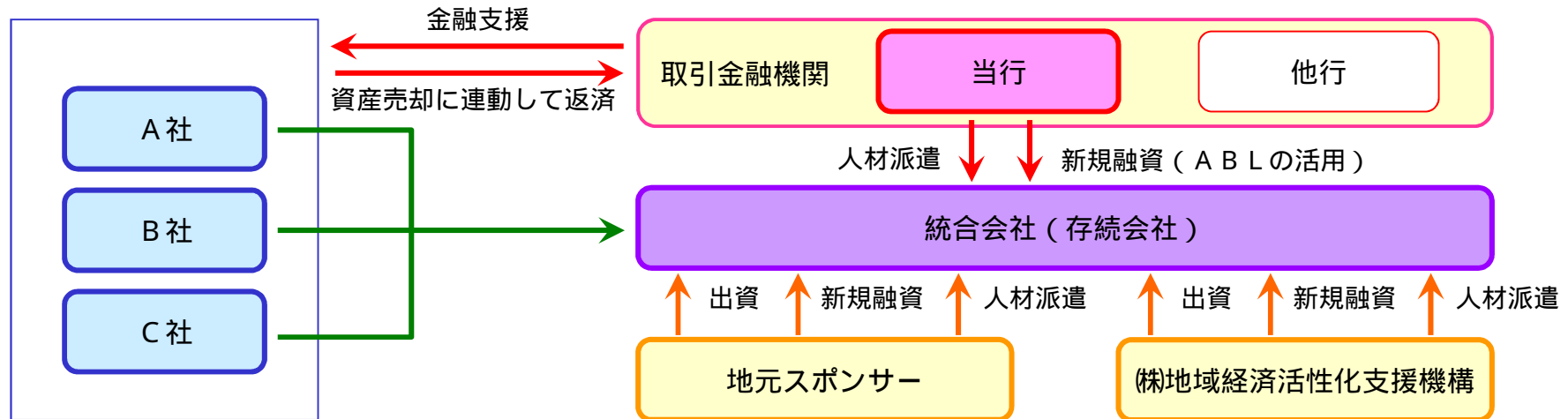
背景：業績が低迷する中、東日本大震災の発生により工場および機械設備が被災し、事業継続には金融支援が不可欠な状況となる。

《取組み内容》

会社分割等を用いて、3社を統合。

3社統合後、(株)地域経済活性化支援機構、地元スポンサー企業および当行は、経営陣派遣による人材面の支援および出資・新規融資による資金面の支援を実施。

新規融資は売掛債権および在庫を担保とした動産担保融資（ABL）を活用。



地元スポンサーも参画した面的再生により、地域の雇用確保および被災企業の復旧に貢献

《事例》 DDSおよびABLを活用した事業再生事例

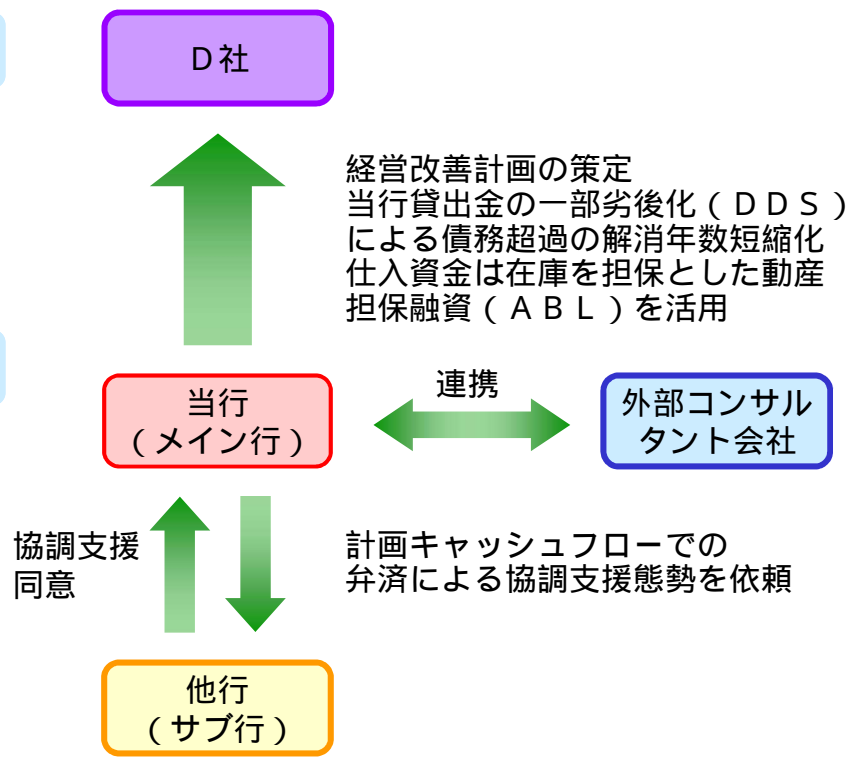
業種：食品加工業
 背景：仕入価格の高騰により赤字発生。在庫管理の徹底や経営体制強化などを骨子とした経営改善計画を策定した。

外部コンサルタント会社と連携した経営改善計画の策定

営業店・本部が連携し、当社経営陣と計画策定支援の必要性について認識を共有化。
 外部コンサルタント会社と連携し、経営改善計画の策定に着手。

当行（メイン行）主導による協調支援態勢の構築

当行借入金の一部劣後化（DDS）により債務超過の解消年数を短縮し、計画の蓋然性を高めるとともに、仕入資金については在庫を担保とした動産担保融資（ABL）を活用。
 他行（サブ行）に対しては、計画キャッシュフローでの弁済による協調支援態勢を依頼。



当行がメイン行として支援態勢を明確にすることで、他行との協調支援態勢を構築

(5) 事業承継支援

事業承継が必要なお客さまへの支援として、本部専担部署を設置したほか、外部専門機関との連携を強化し、事業承継問題の解決に向けた周知活動、サポート活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業承継・M&Aサポートデスクの設置

平成24年4月より本部内に事業承継・M & Aサポートデスクを設置し、お客さまが抱える事業承継問題の解決やM & A実行に向けたサポート活動を積極的に実施しております。

外部専門機関との連携によるサポート体制の強化

税理士法人やコンサルティング会社との提携を強化し、より専門的な支援活動を実施するよう、体制の充実に努めております。

事業承継・M&Aセミナーの開催

事業承継問題の解決に向けた周知活動と継続的なサポートにより、お客さまの経営課題解決ならびにリレーション強化を図っております。

開催回数	17回
参加人数	516名

[事業承継セミナー]



4 . 地域の面的再生への積極的な参画

地域の活性化に向け、東北・北海道地区の交流促進に向けた取り組みや、再生可能エネルギー分野への取り組み、青森県の基幹産業であるアグリビジネスへの各種サポート等を実施しております。

東北・北海道地区交流促進に向けた取り組み

東北・北海道地区の地域交流を多方面から積極的にサポートしていくための連携体制を強化しております。

北洋銀行との地域経済活性化に関する
連携協定の締結

北海道銀行との地域交流促進に向けた
業務提携の締結

[北洋銀行との連携協定]



再生可能エネルギー分野への取り組み

本部内に専担者を配置し、外部関係機関との連携による案件組成を支援しております。平成24年度下期には、当初となるメガソーラー発電事業に対する資金供給を実施いたしました。



アグリビジネスへの取り組み

青森県の基幹産業である農業に関しまして、「大規模化」「農商工連携」「6次産業化」「異業種からの農業参入」等へのサポートを実施しております。

農業経営アドバイザーの拡充

あおぎん農業ローン
「アグリパートナー」の取り扱い

5 . 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

当行の「地域密着型金融の取り組み状況」につきましては、ホームページやディスクロージャー誌において1年間の活動内容を公表しております。

また、地域経済活性化への取り組み状況や地域への支援活動の状況等を記載した「地域貢献に関する情報開示」につきましても、ホームページにおいて半期毎に状況を公表しております。

今後も地域の皆さまにご関心を持っていただけるよう、分かりやすい内容でお伝えしてまいります。

ホームページ



ディスクロージャー誌



URL : <http://www.a-bank.jp/>

当行では、第14次中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）における基本戦略の1つとして、「地域支援態勢の充実」を掲げており、成長分野への資金供給の強化や外部専門機関との連携等によるコンサルティング機能の発揮に向けた取り組みを推進してまいります。

第14次中期経営計画 基本戦略「地域支援態勢の充実」

成長分野への資金供給強化

再生可能エネルギー分野

風力発電・太陽光発電事業における県内参入事業者への積極的な対応

医療・介護分野

拡大する医療・介護マーケットへの積極支援
関連事業者とのネットワーク強化や設備需要等への取り組み

アグリビジネス分野

大規模化、6次産業化支援による取引先の育成強化
加工・流通業者との連携強化による資金ニーズの取り込み

外部専門機関との連携等による コンサルティング機能の発揮

創業・起業支援コンサルティング

行政機関との連携強化による、創業・起業に対するサポートの強化

ビジネスマッチング、企業誘致支援

ビジネスマッチング支援の強化、青森県等と連携した企業誘致への取り組み強化

北海道・北東北圏との連携強化

観光振興や企業交流促進等を通じた広域での地域活性化支援

当行はこれからも、コンサルティング機能の発揮、地域の面的再生に向けた取り組みを強化していくとともに、取り組み状況につきましては、地域の皆さまにご関心を持っていただけるよう、分かりやすく充実した内容で公表するよう努めてまいります。

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

[お客さまとの経営課題の把握と共有]

本部・営業店間の情報共有に向けた取得情報のデータベース化およびコンサルティング活動を通じたお客さまとの経営課題の共有。

法人F Aの増員および行員のソリューション能力向上に資する研修の実施による経営課題解決能力の強化。

[ソリューションの提案および実行]

お客さまに対する事業計画の策定および実施に係る指導や助言等を通じたリレーションの強化。
外部専門機関と連携した経営改善支援および事業再生支援の継続。
事業承継等に関するセミナーの開催や提携機関との連携によるソリューション提案の実施。

地域の面的再生への積極的な参画

中小企業支援ネットワークへの参加による地域全体の経営改善・再生スキルの向上。

成長分野へのサポート強化、農林漁業成長化ファンドの創設による6次産業化支援。